

アジアの循環型社会構築を目指す、アジア最大級の国際環境展示会



第6回エコプロダクツ国際展 インドネシアで開催

2010年3月4日～7日

最先端の環境技術から製品・設備・システム・サービスまで、
「環境」の全てが一堂に集結！

国際機関 APO(アジア生産性機構)は 2010年3月4日から7日まで、環境配慮型製品・サービスの国際展示会「第6回エコプロダクツ国際展」をジャカルタのバライ・シダン・ジャカルタコンベンションセンターにてインドネシア商工会議所及びインドネシア生産性本部と共催します。

同国際展のテーマは「緑の生産性—競争力強化を目指して」。パナソニック株式会社、シャープ株式会社、(株)三井住友銀行、オリックス株式会社などの日本企業に加え、インドネシア、フィリピン、タイなどから100社近くの企業・団体が出展します。開会式では環境に配慮した材料、部品、製品、そしてサービスのデータブックである「**エコプロダクツ・ディレクトリー2010**」の公式発表も行われます。また会期中には同国際展のテーマであるサプライチェーンのグリーン化やエコファイナンスに焦点を当てた国際会議が併催され、インドネシアの環境大臣、天然資源大臣、日本からは小林光環境事務次官のほか、政府、企業、学界のリーダーにご講演を頂きます。



昨年6月にインドネシアで現地公式発表に出席した第6回エコプロダクツ国際展準備委員会委員長・北山禎介氏(三井住友銀行取締役会長)(写真左)と同展エグゼクティブ・コミッティ会長を務めるモハマッド・S・ヒダヤット・インドネシア商工会議所会頭(現インドネシア工業大臣)

APO では緑の生産性諮問委員会(現会長:北山禎介氏・三井住友銀行取締役会長)の全面的な支援・協力を得て、環境に配慮した製品・サービスの総合展示会である「エコプロダクツ国際展」を、加盟国のリレー形式にて2004年から開催しています。昨年3月にフィリピン・マニラで開催した同国際展には、日本を含めた4カ国から過去最多の128の企業・団体が出展し、アロヨ大統領・ラモス元大統領さらには現職5閣僚も同展示会を視察され、4日間で8万3千人以上が来場するという成功を収めました。

エコプロダクツ国際展の特徴、出展対象製品は次ページをご覧ください。

お問い合わせ先

APO 事務局 総務財務部 広報担当 藤本

電話 03-5226-3923 ファクス 03-5226-3950 メール yfujimoto@apo-tokyo.org

第6回エコプロダクツ国際展ホームページ http://www.epif10.org/index_j.html

◆◆◆エコプロダクツ国際展の特徴◆◆◆

特徴1: 国を代表するキーパーソンや主要企業トップが集結

関係国の大臣・政府高官や学界および、環境先進企業のトップといった、政治や経済の最前線で活躍されるキーパーソンやエキスパートにより、環境についての議論や情報収集が双方向で活発に展開されます。

特徴2: 国家プロジェクトから企業間取引まで、多面的なビジネスマッチング

環境技術・社会インフラや製品・サービスまでの多様な出展に対し、一般の有力企業や団体はもとより、政府機関や企業団体からも多くの意志決定者が来場。多面的なビジネス拡大、新規参入のチャンスが広がります。

特徴3: 一般市民・消費者への効果的な環境ブランド戦略

小中高生や大学生、環境や最先端の製品・技術に興味・関心を持つ市民等が多数来場。エコプロダクツ国際展は一般市民・消費者向けの環境展示会としても定評を得ています。一般市民・消費者へ向けた、より効果的な環境ブランド戦略や環境マーケティングの絶好の機会となります。

◆◆◆出展対象◆◆◆

●**エコプロダクツ**: エネルギー、家電、事務機器、情報通信機器、文具、事務用品、自動車・運輸、輸送用機器・部品、住宅設備、建築・建材、エコマテリアル、容器・包装、流通・物流、衣料・日用品、食品・飲料、エコレジャー、オーガニック

●**環境への取り組み**: CSR(社会的責任)、環境コミュニケーション、環境教育、自然保全・再生

●**エコサービス**: 金融・環境基金、排出量関連・CDM関連、リースレンタル、回収事業、中古販売、エコ支援システム、ESCO・汚染防止・アセスメント、コンサルティング、マーケティング、エコツーリズム

●**環境技術・ビジネス**: エネルギー、再資源化、バイオマス、大気汚染対策、研究関連機関



2009年にフィリピンで開催された第5回エコプロダクツ国際展でアロヨ・フィリピン大統領にエコファイナンスの説明をする北山禎介氏（三井住友銀行取締役会長）

APO 緑の生産性諮問委員会とは

APO が 1994 年より実施している緑の生産性事業をより効果的に実施するため、世界最高水準の環境技術を持つ日本企業からの助言や協力を得るため 2003 年に設立した委員会です。諮問委員会には現在 60 社以上の環境先進企業が参加し、エコプロダクツ国際展開催ほか、関連事業の支援をしています。

国際機関 APO(アジア生産性機構)について

APO は、1961 年に日本の提唱のもとアジア諸国の政府間協定により設立された国際機関です。加盟国の相互協力により生産性向上を図り、アジア太平洋地域の社会経済の発展に貢献することを目的とし、この地域の工業、農業、サービス業の生産性向上を目指し、人材育成を中心とした事業を展開しています。事務局は東京にあり、現在 20 の国・地域が加盟しています。財団法人・日本生産性本部は APO の日本における代表機関です。

加盟国

設立当初の加盟国は 8 カ国でしたが、現在、20 の国・地域に拡充しています。

バングラデシュ(1982 年)、カンボジア(2004 年)、中華民国(台湾)(原加盟)、フィジー(1984 年)、香港(1963 年)、インド(原加盟)、インドネシア(1968 年)、イラン(1965 年)、日本(原加盟)、韓国(原加盟)、ラオス(2002 年)、マレーシア(1983 年)、モンゴル(1992 年)、ネパール(原加盟)、パキスタン(原加盟)、フィリピン(原加盟)、シンガポール(1969 年)、スリランカ(1966 年)、タイ(原加盟)、ベトナム(1996 年)

* 英語表記におけるアルファベット順。()内は加盟年。